

議決権行使レポート

証券コード 5185

会社名 株式会社フコク

	賛成	反対	棄権
第1号議案 取締役選任			
小川 隆 氏	○		
大城 郁男 氏	○		
江村 昌広 氏	○		
ロバート H ヤンソン 氏	○		
清水 裕子 氏	○		
小泉 寛 氏	○		
第2号議案 監査等委員である取締役三名選任の件			
木村 尚 氏	○		
藤原 康弘 氏	○		
赤澤 義文 氏	○		
第3号議案 当社株式等の大量買付行為等に関する対応策(買収防衛策)継続の件	○		

上記の推奨をした理由

・第一号議案、第二号議案について

ISS の定める基準に則って判断していく。

ISS は以下のいずれかの基準に該当する場合、原則として反対を推奨している。

一つずつ該当しているか確認していく。

①資本生産性が低く(過去 5 期平均の自己資本利益率[ROE]が 5%を下回り)かつ改善傾向にない場合、経営 トップである取締役

②いわゆる政策保有株式の過度な保有が認められる場合(政策保有株式の保有額が純資産の 20% 以上の場合)、経営トップである取締役

③株主総会後の取締役会に占める社外取締役の割合が 3 分の 1 未満の場合、経営トップである取締役

④株主総会後の取締役会に女性取締役が一人もない場合、経営トップである取締役

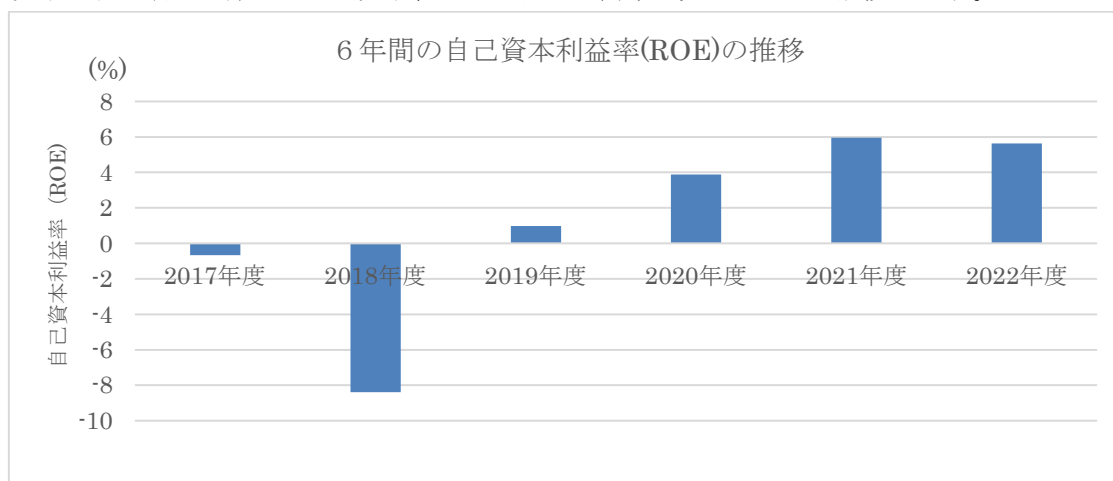
⑤親会社や支配株主を持つ会社において、株主総会後の取締役会に占める ISS の独立性基準を満たす社外取締役の割合が 3 分の 1 未満の場合、または ISS の独立性基準を満たす社外取締役が 2 名未満の場合、経営トップである取締役

⑥ISS の独立性基準を満たさない監査等委員である社外取締役

⑦前会計年度における取締役会の出席率が 75%未満の社外取締役、及び監査等委員会の出席率が 75%未満の監査等委員である社外取締役

①について

以下の表は株式会社フコク(以下、フコク)の六年間に渡る ROE の推移を示す。



ISS の基準によると自己資本利益率 (ROE) が 5 %以上であれば賛成しても問題ないとされる。2020 年度までは低かったものの改善傾向にあり、この先も ROE は 5 %を超えると期待できる。よってこの項目は ISS の反対を推奨する基準に該当しない。

②について

株式を最も多く所有しているのは代表取締役社長である小川 隆氏である。全てで 2 9 5 6 0 株保有しており、一株 1 3 2 3 円 (6 月 2 7 日終値) とすると政策保有株式額は 3 9 1 0 7 8 8 0 円である。フコクの純資産は 3 7 9 億 5 2 百万円であり、政策保有株式額が 2 0 %に達していないので、この項目は ISS の反対を推奨する基準に該当しない。

③について

ロバート H ヤンソン 氏、清水 裕子 氏、小泉 寛 氏、藤原 康弘 氏、及び赤澤 義文 氏は社外取締役であるため、取締役会に占める社外取締役の割合は9分の5である。よってこの項目はISSの反対を推奨する基準に該当しない。

④について

清水 裕子 氏は取締役会の唯一の女性である。よってこの項目もISSの反対を推奨する基準に該当しない。しかし、多様性の観点からさらに女性の取締役が増えることを期待する。

⑤について

ISSの独立性の基本的な考え方は「会社と社外取締役や社外監査役の間に、社外取締役や社外監査役として選任される以外に関係がないこと」である。日本企業においては、たとえば、下記のケースでは多くの場合、独立していないと判断される。

- 会社の大株主である組織において、勤務経験がある
- 会社の主要な借入先において、勤務経験がある
- 会社の主幹事証券において、勤務経験がある
- 会社の主要取引先である組織において、勤務経験がある
- 会社の監査法人において、勤務経験がある
- コンサルティングや顧問契約などの重要な取引関係が現在ある、もしくは過去にあった
- 親戚が会社に勤務している
- 会社に勤務経験がある
- 会社が政策保有目的で保有すると判断する投資先組織において、勤務経験がある

社外取締役のどの方においても上記の基準に基づいて、独立性がないと判断されない。よってこの項目はISSの反対を推奨する基準に該当しない。

⑥について

監査等委員である社外取締役は藤原 康弘 氏、及び赤澤 義文 氏である。⑤についてで示したISSの独立性基準により、フコクにISSの独立性基準を満たさない監査等委員である社外取締役はいない。よってこの項目もISSの反対を推奨する基準に該当しない。

⑦について

社外取締役であるロバート H ヤンソン 氏は、前会計年度、取締役会に14回中13回出席している。同じく、社外取締役である清水 裕子 氏は前会計年度、就任後に開催された取締役会に10回のうち、10回全てに出席している。監査等委員である社外取締役の藤原 康弘 氏は前会計年度、取締役会に14回のうち、14回全てに出席していて、監査等

委員会に8回中、8回全てに出席している。小泉 寛 氏、赤澤 義文 氏は新任のため出席率についての情報はない。以上のことから、この項目もISSの反対を推奨する基準に該当しない。

まとめ

新任の独立取締役候補者の小泉 寛 氏は複数の他社で技術開発、事業に携わっており、長年の経験と豊富な知見を有する。加えて、上記で確認したように独立性もあることから、客観的な立場から有益な助言をすることが期待できる。そして、赤澤 義文 氏については、TMI 総合法律事務所上海事務所常駐代表、糸川法律事務所の北京事務所代表を務めた長年の経験と幅広い知見があることから、フコクが目指す海外事業の展開に適切な助言をすることが期待できると考えられる。また、上記で確認した①～⑦より、第一号、第二号議案のすべての候補者に賛成する。

・第三号議案について

買収防衛策について株主の権利を尊重しながらわかりやすく説明していて、納得できるものだった。その上、昨年の株主総会でも買収防衛策の継続は承認された後、現時点でそれに対する提案を受けていないことから継続しても問題ないと考えた。

・参考文献

- ・株式会社フコク第70回定時株主総会招集ご通知

https://www.fukoku-rubber.co.jp/dcms_media/other/2023shareholdersmeeting_JP.pdf

(2023年6月27日23時21分閲覧)

- ・株式会社フコク決算短信

https://www.fukoku-rubber.co.jp/dcms_media/other/2023Q4_tanshin.pdf

(2023年6月27日23時22分閲覧)

- ・ISS 議決権行使基準

<https://www.issgovernance.com/file/policy/active/asiapacific/Japan-Voting-Guidelines-Japanese.pdf>

(2023年6月27日23時25分閲覧)